



2月4～6日 議会会派 地震津波対策を考える議員連盟 高知県・愛媛県視察 議員連盟会長 落合慎悟県議

高知県危機管理部南海トラフ地震対策課



H25年 県の支援で各市町村は津波避難計画完了

高知県の地震津波対策は、『一人も犠牲者を出さない』減災対策を進めている。

高知県が平成25年5月に発表した被害想定は、死者数約4万2千人、負傷者3万6千人、避難者43万8千人、全壊・消失建物棟数約15万3千棟。  
平成25年度には沿岸19市町村、全508地域の津波避難計画の策定が終了。  
各市町村が住民と協力して津波避難場所や避難経路を確認し、津波避難が間に合わない地域には、避難タワーを設置する。(左図)市町村が貰えるのは国の避難タワー補助金2/3だが、残りの1/3は高知県が負担をしている。避難タワーは29年度までに避難計画の全115基完成。更に令和5年度までに126基になり、避難路・避難場所は、1,445箇所となった。住宅の耐震化も進め、補助金は県と市町村で最大155万円。  
令和4年で約8割減、『7年には約9割減を目標、死者数を限りなくゼロに!!』  
高知県は高知市に人口集中しており、津波浸水面積も4,700haと断トツに多い。そのため、防潮堤整備は、高知港に整備し、県内の津波浸水地区は避難設備としている。最大津波高は黒潮町と土佐清水市が34mと日本一、津波浸水地域、全ての市町村が13m以上で高知市も16m、津波到達時間は津波高1mで3分から18分である。  
高知県地震対策行動計画は、被害軽減、応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前準備、県市町村・事業者・県民の具体的な取組が示されている。静岡県は見習うべき!!

黒潮町佐賀地区津波避難タワー



街の真ん中に立っている。担当者の詳しい解説

当日、午後には、海外(トンガ王国)からの視察があった。国内外から、視察で多く訪れる。

黒潮町の佐賀地区は港があり、小さいながら人口が密集している。港から津波避難した場合の時間を確認して、設置場所を選んでいる。津波に向かって逃げる港の避難タワーでない。8階建ての避難タワーにはスロープもある。前後2本づつの鉄柱は船などから守るガードだ。8階には滞在できるような広い部屋となっている。リヤカー、テントなど防災用品や器具も備えられており、簡易トイレ用部屋もある。屋上はヘリの救出用脱出スペースもある。

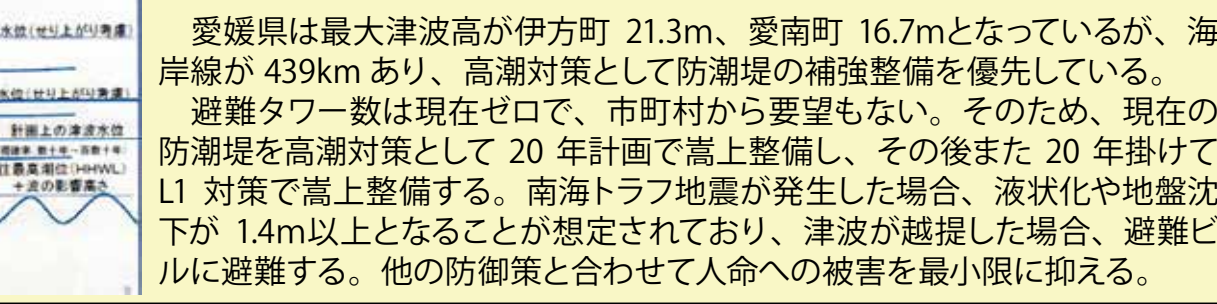
愛媛県防災危機管理課



段階的整備のイメージ

愛媛県担当者はL2津波は、極めて低い発生頻度として、対策を考えていない。(高知県と大違い)

愛媛県は太平洋側に面している地域が僅かで、南海トラフ地震対策より、高潮対策に重点が置かれている。  
また、自主防災組織の活動の核となる「防災士」の養成に積極的に取り組んでいる。防災士数は21,925人で全国2位、人口当たり全国1位で、「防災士活躍促進事業」として、平時から地域の防災関係者の連携を促進するネットワーク強化やスキルアップを通じ、防災士の活躍促進を図り、5地域に分けブロック会として年1回の情報交換や交流を活性化している。防災士養成講座も積極的に取り組んでいる。



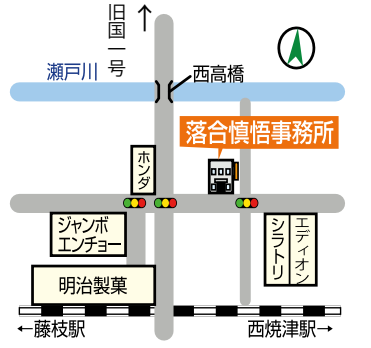
静岡県議会 議会運営等改善検討委員会 (委員長 落合慎悟県議)



議会事務局が説明、副委員長に佐野県議、委員に西原県議も

議会運営等改善検討委員会は、昨年5月に発足、議長からの諮問事項として、議会改選当初に開催される。  
議員・会派からの議会運営の改善検討事項『①議会会期の見直し②常任委員会の質問時間見直し③常任委員会インターネット中継④大学機関等との連携強化⑤議会基本条例の制定⑥政務活動費の見直し』について委員会を3回開催した。検討委員会で各会派の考えを再検討し、各会派に持ち帰り、調整を図った。結果として、全項目、各会派の意見が一致せず、「現状どおり」の決定で議長に答申した。

**落合慎悟事務所**  
〒426-0031 藤枝市築地838  
TEL 054-645-8100  
FAX 054-645-8111  
メール s.o@thn.ne.jp  
http://www.ochiai-shingo.jp



地震津波議連の視察で日曜日、高知空港に到着し、高知市の「はりまや橋」近くの料亭「得月楼」に寄った。店の女将の案内で大広間の「梅の盆栽」を鑑賞した。高知名物の皿鉢料理を頂きながら、坂本龍馬や牧野富太郎博士など、高知の歴史を勉強した。  
大広間の周りに梅の展示

川勝知事「能登半島地震」1月3日まで軽井沢!!4日『石川県支援の9県知事会議』欠席、新年祝賀会に出席。危機管理意識が全く無い。2月県議会に全県議で『知事の大規模災害時対応方針決議』!!

川勝知事の度重なる不適切発言に加え、能登半島地震対応では『静岡県に被害が無かったから、軽井沢に居た。』と言い訳。1日17時、11府県に総務省消防局が要請「静岡県239人の緊急救助隊」が出動している。岐阜県知事は直に「緊急支援対策本部」立ち上げ、支援隊を送り「人命救助・支援」をした。川勝知事は他県の被災には関心が無い。だから、石川県の『助けて欲しい要請』を欠席し、『大好物の酒の席』に参加した。

建設業就業者数 1997年685万人、2022年479万人、30%減少!! 人手不足で災害復旧はどうなる!!

55歳以上の建設業就業者は35.9%で、10年後は大半が引退する。29歳以下の割合は12%程度で若年入職者の確保・育成が喫緊の課題で「担い手の処遇改善、働き方改革、生産性向上」を一体とした改善が必要。  
また労働基準法改正で建設業は4月から時間外労働の上限規制で、36協定を結んでも原則、①月45時間②年360時間が適用される。特別条項で例外として年720時間の範囲内で時間内労働時間を設定できる。  
大災害発生時、瓦礫や土砂の撤去や道路・河川・建物・電気・給排水の復旧に建設業が活躍するが、就業者は日給制が多く、公共単価も日給制で計算されている、全職種平均23,600円/日。厚生労働省の算出が安過ぎ。

『分数の1/2と1/3では、どちらが大きい?小5の正答率は49.7%』分数を本質的に理解できていない。

【日経ビジネス】今井慶広大教授 [広島県教育委員会依頼調査]「1/2+1/3=5/6」と計算できても『1/2+1/3』の答えが一番近いのは「0、1、2、5」の内どれか?の問いに中学2年生の半数以上が間違えた。「1」と正答できたのは47.8%で、34.2%の生徒が「5に近い」と答えた。また、小学生に1/2と1/3では、どちらが大きいかの問いに、答は「1/2」だが、学年別の正答率は小学3年生17.6%、4年生22.4%、5年生49.7%の結果。  
広島県福山市で行われた今井教授開発「たつじんテスト」の結果!!『概念としての1』の理解が不足!!

多く皆様に支えられ、県議として17年になりました。これからも道路河川の基盤整備、茶業振興など産業や中小企業支援対策、超少子高齢化社会に対応した福祉医療政策、防災対策など、静岡県民の安心安全で豊かな暮らしを支える政策を取組んでまいります。ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

2月県議会 知事報告 令和6年度一般会計の歳出予算総額1兆3,160億円。前年度比4%減、コロナ関連除けば1.2%増。

- ・次世代エアモビリティの導入…3次元点群データを積極活用、空飛ぶクルマなどで全国の先進導入を目指す。実証試験の実施を推進。
- ・聴覚障害児療育モデル構築…県総合病院と連携、オーストラリアの中核的機関「シェパードセンター」の療育手法を全国初取入れ。
- ・防疫先進県への取組…「ふじのくに感染症管理センター」において医療機関等と病床確保等に関する協定締結、本年9月末を目標。
- ・救急安心電話相談窓口の設置…病気やけがの際に、助言等を行う救急安心電話相談窓口「#7119」本年10月に試行開設の予定。
- ・(仮称) 医科大学院大学…健康長寿社会の実現に向けて、医療水準の向上と医師確保のため医科大学院大学を設置する必要がある。
- ・介護人材の確保…職員の処遇改善、介護ロボット、ICT機器の導入など促進。「(仮称) 国際介護人材サポートセンター」を設置。
- ・少子化対策の推進…昨年12月に国が決定した「こども未来戦略」に呼応して「(仮称) 静岡県こども計画」を策定、対策を推進。
- ・子育てに関する経済的支援…児童手当の所得制限撤廃や支給期間延長、不妊治療助成制度を創設、放課後児童クラブなどの拡充。
- ・共働き・子育ての推進…男性の家事・育児参加応援手当を創設。育児休業を一定期間取得した中小企業の男性労働者に手当支給。
- ・ふじのくに国際高等学校の開校…本年4月ふじのくに国際高等学校を開校。令和8年度からの国際バカロレア教育導入を目指す。
- ・多様な人材の活躍促進…女性、高齢者、障害者など、多様な人材が能力発揮するダイバーシティ経営を中小企業に対し導入を促進。
- ・経済成長の原動力となるスタートアップの創出・育成…今月15日に設立したネットワーク「ふじのくに“SEAs”」などを活用。
- ・ファルマバレープロジェクト…「医療城下町」を基盤とし、市町や関係団体等と一体となって「医療田園都市構想」を推進。
- ・自動車分野デジタル化、EV化への対応…次世代自動車センター浜松が中心に実践的なデジタルものづくりを学ぶ実地研修実施。
- ・脱炭素や循環経済を実現する素材CNF(セルロースナノファイバー)…リサイクル性・経済性の実証、コンセプトカーを製作。
- ・中小企業収益力向上…経営環境の変化を踏まえ機動的に資金供給。新商品開発等を行う新たな支援制度を創設し生産性向上支援。
- ・地場産業の活性化…家具や模型などの生産者に加え、デザイナーや学生などが参画する「しずおかプロダクツフォーラム」創設。
- ・農業…スマート農業の普及や基盤整備のデジタル技術の導入。輸入飼料から県産飼料への転換を促進し自給率の向上を図る。
- ・富士山静岡空港…令和5年の搭乗者数は、昨年を50%上回る47万7千人。本年6月には、富士山静岡空港が開港15周年。
- ・競技力の向上…ジュニア世代の強化・育成を統括するユースダイレクターに、全国初となる女子サッカー専属の指導者を配置。
- ・観光ブランドの形成…「黄金KAIDOプロジェクト」として、蕎麦や酒など、新潟県、長野県、山梨県、本県の周遊企画を実施。
- ・地域外交の推進…インドに訪問団を派遣するなど地域間交流。ネパールは県内労働者数が急増、県内企業の外国人材の確保支援。

常任委員会報告 能登半島地震から道路崩壊で孤立集落対策が課題となった。県は救援物資輸送手段として、災害対策ドローンを導入。

- 危機管理部
  - ・避難対策…「わたしの避難計画」普及。被災者と行政等調整担う「被災者支援コーディネーター」を新たに35名育成。
  - ・中長期の防災対策…国が約10年ぶりに防災対策推進基本計画を改定予定。本県も地震津波対策等の見直しに着手。
  - ・激甚化する自然災害対応…県独自「水災害対策プラン」策定、対象を近年の浸水実績に基づき14地区を21地区に拡大。
  - ・応急体制の構築…孤立集落支援、医薬品や無線機などの緊急物資を搬送する災害対策用ドローン4機を新たに配備。
  - ・使用済紙おむつ再資源化事業…保育施設や介護施設等から回収、再生処理、再生資源とする先駆的な実証実験を支援。
- くらし環境部
  - ・木造住宅密集地火災対策…輪島市火災を踏まえ震度5強以上で電気を遮断する感震ブレーカーの住宅への導入を支援。
  - ・盛土規制法の対応…規制区域を指定基礎調査を実施。結果をもとに規制区域指定に向けて、市町や隣接県とも調整。
  - ・持続可能社会の形成…生物多様性確保や自然環境保全など将来世代が安心して暮らせる社会形成に向け、取組を加速。
  - ・中小企業の脱炭素経営転換…省エネルギー設備の導入、企業脱炭素化支援センターにCO2排出量の「見える化」支援。
  - ・生物多様性の推進…2030年に陸海の30%以上を自然環境エリア保全「30by30」の国際目標。専門家派遣など支援。
  - ・リニア中央新幹線建設自然環境の保全…大井川水系の水資源及び南アルプスの自然環境の両立を図るため取組む。
  - ・移住・定住の促進…「移住希望地ランキング」で3年連続1位。移住・就業支援金を市町と連携して最大100万円を支給。



県中部に唯一、藤枝市立総合病院緩和ケア病棟が竣工  
有料6床・無料6床  
抗ガン延命治療はしない  
健康保険適応の定額制  
1割負担者、約5,000/日  
入棟希望者は主治医または看護師に相談



犬に触れて心身を癒す